



# 市議会だより



芝生の上でヨーイドン！（鹿島台なかよし園）

9  
月  
定  
例  
会

## 主 な 内 容

- 一般会計補正額5億6,964万3千円を可決 ……2～5ページ
- 震災復興計画（一般質問）……………6～13ページ
- 平成22年度決算特別委員会 ……14～16ページ

## 第3回定例会

## 一般会計補正額5億6,964万3千円を可決

平成23年第3回定例会は、9月8日に招集され、9月30日までの23日間の日程で行われました。今定例会には、市長提出の平成23年度大崎市一般会計補正予算を初めとする予算案8件、条例案7件、人事案3件、報告6件、平成22年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案1件、平成22年度企業会計決算認定案2件、その他4件が提出され、全議案とも原案のとおり可決されました。

## 報 告

- 報告第 27号 専決処分の報告について  
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第 28号 平成22年度大崎市水道事業会計継続費精算報告書  
平成20年度から3カ年を事業年度とする継続費設定の清水浄水場改良事業について、全体計画9億5,980万円に対して実績が9億4,888万5,000円となったことを報告するもの。
- 報告第 29号 平成22年度大崎市健全化判断比率  
平成22年度決算において実質公債費比率が15.0%、将来負担比率が95.4%となり、赤字等の会計がなかったことを報告するもの。
- 報告第 30号 平成22年度大崎市公営企業の資金不足比率  
平成22年度において資金不足を生じた公営企業がなく、該当がないことを報告するもの。
- 報告第 31号～報告第 32号 専決処分の報告について  
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。

## 人 事

- 諮問第 6号～諮問第 8号 人権擁護委員の候補者の推薦について…原案同意  
會田征子氏（住所：古川北町五丁目4番27号）  
高橋義喜氏（住所：田尻沼部字十五町新田25番地1）  
今野光悦氏（住所：古川荒田目字天神16番地1）

## 予 算

- 議案第110号 平成23年度大崎市一般会計補正予算（第8号）…原案可決  
災害復旧事業等4億1,280万2,000円を追加し、総額を613億5,592万5,000円と定めるもの。
- 議案第111号 平成23年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）…原案可決  
過年度精算返還金8,855万4,000円を追加し、総額を139億1,957万4,000円と定めるもの。
- 議案第112号 平成23年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第1号）…原案可決  
過年度精算返還金1,407万9,000円を追加し、総額を88億2,999万円と定めるもの。
- 議案第113号 平成23年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第3号）…原案可決  
浄化センター管理費等2,681万6,000円を追加し、総額を50億9,714万7,000円と定めるもの。
- 議案第114号 平成23年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）…原案可決  
災害復旧事業等3億9,266万2,000円を追加し、総額を17億5,830万1,000円と定めるもの。
- 議案第115号 平成23年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第3号）…原案可決  
浄化槽維持管理費200万円を追加し、総額を3億7,109万円と定めるもの。
- 議案第116号 平成23年度大崎市水道事業会計補正予算（第3号）…原案可決  
電算システム移行委託料等867万7,000円を追加し、収益的支出予定額を37億2,361万8,000円に、用地取得費104万2,000円を追加し、資本的支出予定額を13億2,371万1,000円と定めるもの。
- 議案第131号 平成23年度大崎市一般会計補正予算（第9号）…原案可決  
災害救助費等1億5,684万1,000円を追加し、総額を615億1,276万6,000円と定めるもの。

## 条 例

- 議案第117号 平成23年東日本大震災に係る農地等小規模災害復旧事業分担金徴収条例…原案可決  
東日本大震災により被害のあった農地及び農業用施設について、市が行う小規模災害復旧事業に要する費用の一部に充てるため法の規定に基づき徴収する分担金の条例を制定するもの。
- 議案第118号 大崎市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例…原案可決  
地方公務員災害補償法の一部改正に伴い、引用条項を改正するもの。

- 議案第119号 大崎市市税条例等の一部を改正する条例…原案可決**  
平成23年度税制改正を踏まえ、寄附金税額控除の適用限度額引き下げ、不申告等の罰則規定の上限引き上げ等について定めるもの。
- 議案第120号 大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例…原案可決**  
地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関連する条項を改正するもの。
- 議案第121号 大崎市都市公園条例及び大崎市公園条例の一部を改正する条例…原案可決**  
東日本大震災により被害を受けた公園内の有料施設廃止に伴い、条例を改正するもの。
- 議案第122号 大崎市有備館駅前住民協働館条例等の一部を改正する等の条例…原案可決**  
公民館のあり方指針に基づき、公民館条例ほか関係施設の条例に指定管理者制度の条項を追加するもの。
- 議案第123号 大崎市青少年センター条例の一部を改正する条例…原案可決**  
東日本大震災により現在地で業務不能となったため、事務所の位置を中央公民館内に移転するもの。

### 決 算

- 議案第128号 平成22年度大崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について…原案認定**  
一般会計及び13特別会計の収入済み合計880億5,130万9,850円、支出済み合計842億1,252万9,791円の決算認定を求めるもの。
- 議案第129号 平成22年度大崎市水道事業会計決算認定について…原案認定**  
収益的収入決算額37億7,889万2,310円、同支出決算額33億9,822万105円、資本的収入決算額7億4,291万3,538円、同支出決算額15億2,532万2,614円の決算認定を求めるもの。
- 議案第130号 平成22年度大崎市病院事業会計決算認定について…原案認定**  
収益的収入決算額161億362万5,994円、同支出決算額159億1,663万9,608円、資本的収入決算額12億4,190万9,000円、同支出決算額16億8,026万2,228円の決算認定を求めるもの。

### そ の 他

- 議案第124号～議案第125号 字の区域をあらたに画することについて…原案可決**  
国有地区域内において一部が道路敷地として所管がえされ、不動産登記のため字を画するもの。
- 議案第126号 市道の路線の廃止及び認定について…原案可決**  
圃場整備等によって変更等が生じた6路線をいったん廃止し、新たに8路線を認定するもの。
- 議案第127号 工事委託に関する協定の締結について…原案可決**  
公共下水道雨水排水ポンプ場の設備建設工事委託に関する協定締結のため、条例の規定により議会の議決を求めるもの。

### 【平成23年第3回臨時会分】（平成23年8月22日開催）

### 報 告

- 報告第19号～報告第20号 専決処分の報告について**  
交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第21号～報告第26号 専決処分の報告について**  
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。

### 予 算

- 議案第105号 平成23年度大崎市一般会計補正予算（第7号）…原案可決**  
災害救助費等4億2,514万円を追加し、総額を609億4,312万3,000円と定めるもの。

### 条 例

- 議案第106号 大崎市田尻地域思いやりバスの運行に関する条例を廃止する条例…原案可決**  
田尻町時代から幼稚園スクールバスの空き時間を利用して自家用有償旅客運送による市営バスを運行してきたが、住民主体の地域内交通に切りかえることから条例を廃止するもの。

### そ の 他

- 議案第107号 工事請負契約の締結について（古川第五小学校校舎増築工事（建築））…原案可決**  
古川第五小学校校舎増築工事の請負契約を締結するため、条例の規定により議会の議決を求めるもの。
- 議案第108号 財産の取得について（消防団員活動服及び業務帽）…原案可決**  
消防団員活動服及び業務帽を購入するため、条例の規定により議会の議決を求めるもの。

### 意 見 書

- 議案第109号 福島第一原子力発電所事故による損害の早急な全額賠償等を求める意見書…原案可決**



### 第3回定例会 議案審議

平成23年第3回定例会は、9月8日に招集され、9月30日までの23日間の日程で行われました。  
議案審議の要旨については次のおりです。

#### 学校給食の放射能測定

**問** 学校給食の食材を全部調べることは、放射能の問題を一過性の問題として考えてしまうと、非常にお金をかけることが無駄なような感じがするが、5年、10年と続いていくことなので、どんな先取りをして、子どもの命、健康を守るために、全品目検査をやる必要があるのではないか。

**答** 全品目検査については、大切な子どもを預かっている保育所、あるいは小学生、中学生を預かっている教育委員会においても当然ながら、より適切な食材を提供していくことは使命というふうに感じている。

しかしながら、全数検査の

部分については、今、国なり県でも当然やるべきことは一部やっているもので、それらの検査結果を注視することも、今度、市内各農協でも検査機器等を購入することになっていく。

それらの活用、そして基本的には教育委員会と保育所が一体となって、検査項目あるいは産地等々を調整しながら、限られた予算の中でダブらない形でより有効的に、かつ数多い品目を検査できるようにする覚悟で、最大限の努力をしていく。

#### 災害廃棄物処理経費



ストックヤードの廃材処理

**問** 半壊家屋や作業場等の公費解体の基準は、解体済み家屋の取り扱いは。

**答** ①建物の四隅の傾きはなすが、床が傾いている場合、②建物の半分は全壊相当だが、残りの部分の被害が少ない場合、③建物の四隅の傾きはなすが、梁や柱の損傷が大きい場合。この3パターンを基本として、同程度の被害例も出てくると思うので、その都度環境省に事例等を踏まえながら確認し対応する。

遡及分に対しては、判定のための写真添付が災害査定や会計検査の中でも義務づけられており、それらがないと残念ながら、対象にならない建物が出てくると思う。

#### 道路橋りょう新設改良費

**問** 道路橋りょう新設改良費の減額理由は。

**答** 3月11日に発生した大震災により、幹線市道や橋りょう等の被災箇所が災害復旧事業に専念し、年度内復旧を目指す早期発注に努めていく。

当初14路線の道路橋りょう新設改良を計画していたが、市道鶴田線と上埴長岡針線の

2路線については環状道路という位置づけがあり、平成25年オープンの市民病院へのアクセス道路となることから何としても計画どおり進めたい。ほかの路線については休止となるが来年度に繰り延べという状況のため、国の交付金や補助金を確実に交付いただくように努力していく。

#### 鳴子峡整備事業の減額

**問** 鳴子峡整備事業債約3千190万円の減額に関連し、歳入歳出とも減額になっている。震災による風評被害が大きいと言われている状況の中、この整備を減額して災害復旧に向けたとすれば、考え方を方向修正すべきだと思うが。

**答** 鳴子峡整備は落石事故の後、平成21年度から3カ年計画の自然環境整備交付金事業で進められている。今年度は5千760万円の事業予算で進められる予定だったが、震災発生後は災害復旧事業が優先されるということで関係予算が一時凍結された。

凍結は6月に解除されたが、施行箇所が同エリアで並行して実施されている県の砂防事

### 意見が分かれた議案の賛否一覽

議案第128号 平成22年度大崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について		議案第130号 平成22年度大崎市病院事業会計決算認定について																																		
議員名	議決結果	八木	佐藤	中鉢	相澤	鎌内	木村	加藤	横山	遊佐	佐藤	只野	相澤	富田	齋藤	後藤	山田	氏家	山村	門間	木内	小堤	豊嶋	青沼	佐藤	高橋	小沢	大友	佐藤	栗田	大山	佐藤	佐々木	関	三神	
議案名		吉夫	弘樹	三郎	久義	つぎ子	和彦	善市	悦子	辰雄	講英	直悦	孝弘	文志	博	和明	錦信	善男	康治	忠	知子	正人	正人	智雄	和好	憲夫	和悦	文司	勝	彰	巖	清隆	武徳	祐司		
議案第128号	可	○	○	○	○	×	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第130号	可	○	○	○	○	×	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

「可」→ 可決、「否」→ 否決、「修」→ 修正可決  
「○」→ 賛成、「×」→ 反対、「議」→ 議長、「欠」→ 欠席、「退」→ 退席



軽トラ復興我楽多（がらくた）市場

商工業震災復興支援事業

業との工事の関係から、平成23年度の事業は中止というところになった。そのため、予定した事業は県との調整を図りながら来年度の実施に変更し、今年度の歳入歳出予算は全額が補正減となった。

問 商店街の早期震災復興や活性化のためにも、この震災復興イベント開催支援事業と震災復興空き店舗対策事業がどのような役割を果たすべきと考えているか。

答 イベント補助金は、商店街のにぎわい創出を目的に10件200万円で予算化し、一定期間公募をしたい。空き店舗補助金は国・県とは別の市単独事業であり、個人または法人に直接補助するもので、県内では3番目の事業である。両事業とも中心市街地や商店街の活性化等を目的に、商業機能の活性化や被災者支援被災地復興を図りながら、震災で被害を受けた商店街や被災者に活気を生み、にぎわいを取り戻すために役立てていきたいと考えている。

小水力等水利施設推進事業

問 大崎は自然エネルギーの宝庫で、今回のこの事業は理にかなっている。設置場所と事業内容について伺う。

答 江合川沿岸土地改良区の水路に2カ所、大崎土地改良区の水路に1カ所と合計3カ所の予定で、あくまでも今年度の予算は調査事業費で来年度が実施設計、再来年の平成25年度が事業展開となる。

問 今後もこのような事業は積極的に導入し、設置を計画していくべきと思うがどうか。

また、余った電力については売電も可能なか伺う。答 大崎市には再生可能エネルギーが目立っている。取り組みを通して大崎市のイメージアップにつなげたい。使わない場合は売電し、改良区や農家負担の軽減につなげたい。

古川東中学校改修事業

問 歳入の国庫支出金の学校教育施設災害復旧事業負担金の減額の理由は。

答 震災直後、屋体は大規模改修とあわせ床の沈下があったため災害復旧で対応できると考えていたが、その後の調査で沈下等は文部科学省が定めている半壊の基準に該当することがわかり、全面新築の予算案を計上した。6月補正した床部分の災害復旧工事費4千950万円のうち国庫補助金は3千333万円、今回の改築に必要な予算6千610万円のうち国庫支出金が2千96万6千円。その差額1千236万4千円を国庫支出金で減額計上することになった。

問 古川東中学校は予定どおり仮設の校舎もでき、旧校舎



解体された古川東中学校校舎

の解体も始まっているが、計画どおり進んでいるのか。答 最終的に新しい校舎が完成する目標年は、平成25年7月ころを目途に進めている。ただ、沿岸部の復興もこれから始まり、資材の調達が困難な場合には若干遅れる可能性もある。

全壊になった集会所の補助

問 東日本大震災で全壊になった集会所については、宮城県市町村振興協会の宝くじで配分になった金額を充当するが、1千万円に対して800万円の補

助をする。いわば、実質的にはこれまでの3倍強で、かなりのアップ率だ。原資は災害支援金という名目で、特例措置を前提として組み立てたのか。あるいは、こういうものがなければ、一般財源を補助する考え方に立っていたのか。

答 6月定例会では、全壊した集会所に助成すべきではとの質問があり、その財源として修繕あるいは改築等の原資を見つけないかと考えていた。集会所の修繕あるいは新築については、該当になる集会所に補助を出すということの考え方に立った。

今後も国・県の3次補正の中で、新たに必要となる部分についても財源を見つめる努力をし、制度のあり方を考えながら財源を探したい。

第3回定例会 議会中継(LIVE) アクセス件数 1,966件

第3回定例会 傍聴人数 16人 ※皆様の傍聴をお待ちしております。



# 一般質問



市政に対する一般質問は、9月28日、29日、30日（3日間）の日程で、議員定数34人中、21人が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。



加藤 善市

## 東日本大震災と 市長公約実現策

**問** 定住人口14万人、交流人口6万人とする20万都市構想だが、震災の前ですら定住人口・交流人口ともに減っている。

**答** 復興計画の中で、どのような対策を考えているのか。

**答** 復興計画の中で、最重点課題は市民の生活環境の復元と安心・安全のまちづくり、その上で定住化や交流人口の増を図りたい。

トヨタ3社が新会社をつくることにより、関連企業の進出、そして来年東北観光博の開催等を活用し、20万都市の構築や1万人の雇用へ向けてのチャンスをものにしていきたい。

### 壊滅的な被害を受けた 商店街の復興

**問** 壊滅的被害を受けた商店街の復興を、どのように考え



八木 吉夫

## 東日本大震災復興関係

**問** 被災した古川地区中心市街地を、どのように復興しようと考えているか。

**答** 古川商工会議所からの最適街づくり推進プランの提言を踏まえ、中心市街地再生に向けて、㈱まちづくり古川と協働で取り組んでいきたい。

**問** 復興を講じる考えなのか。

**答** 県の東日本大震災復興基金事業160億円の創設を受けて、中小企業に直接補助する復旧復興事業の周知と活用を図る。

### 商工振興策

**問** 被災し疲弊した零細中小企業に対して、どのような振

また、空き店舗対策事業やイベント事業補助等の活用で、中心市街地のにぎわいを創出するとともに再生に向け積極的に取り組んでいく。

**問** 特別交付金を活用した市独自の零細中小企業への登

**答** 国の中小企業等のグループに対する支援の採択を受けるよう準備を進めている。

県は商業活動再開支援事業を行うことになったので、その制度の周知を図っていく。市の取り組みとしては、にぎわいを取り戻すために経費の補助をしていく。

復興計画の中では、これまでの反省も踏まえ、中長期的な計画をつくり商店街の復興を進めていく。

**問** 市と同じような復興支援補助事業は検討しないのか。

**答** 現時点では県の事業を活用していただき、市の独自策としては空き店舗対策事業やイベント事業補助金で対応してもらいたい。

今後の国・県からの支援策や補助事業を期待し、効果的な事業を提案していきたい。

### 掲載以外の主な質問項目

- ・財政運営関係
- ①入札制度の適正化
- ②土地建物賃貸借使用料の見直し健全化のその後
- ③市職員のあり方



氏家 善男

## 市道、旧有備館の 災害復旧状況

**問** 市道及び学校・社会教育施設、旧有備館等の震災復旧見通しについて伺う。

**答** 災害を受けた市道関係の補助事業は171件中49件、単独事業は519件中217件が発注済みで、10月下旬の第21次査定を目途に早期復旧を目指す。学校施設は全壊の古川第一小と古川東中を除くと21施設が被害を受け、11施設で工事を進めていて、残りの施設も

年度内完成を目指したい。

社会教育施設は39施設で被害があり、市民プール、田尻総合体育館が査定を受け、岩出山文化会館、田尻文化センター、鹿島台と岩出山の武道館は復旧が完了した。市民会館は9月中の完了を目指し、残る施設についても順次工事を進めたい。旧有備館は国の対象や補助率が示されていないが、今年



相澤 久義

## 復興に向けて

**問** 大崎市内で最も強固な地盤の三本木総合支所周辺。県では防災拠点整備の考えがあるが、県三本木用地と周辺用地の誘致の考えは。

**答** 県有地として30町歩近い土地であり、隣接する形で市の庁舎・給食センター・防災ステーション・ヘリポート等が集積されている。県の震災復興計画の中に、東北全体を視野に入れた中核

的な広域防災拠点の整備がうたわれているが、この地は東北の中心であり三本木県有地の利活用の観点から、力強く具現化に向け県・国に要望して行く。

**問** 震災で志田橋が通行止めで、三本木桑折江橋・古川師山橋を利用した。通勤通学、工事車両が増大、現在の師山橋を上流部に移設かけ替えすることにより、三本木、松山、

度解体工事、24年度実施設計、25年度から復旧工事を行いたい。

### 掲載以外の主な質問項目

- ・放射性セシウム被害関係
- ① 5月18日以前の牧草処理
- ② 基準値超えのわらの処理
- ③ 肉牛の出荷制限の影響等
- ・地区公民館から地区協働館設置への考え
- ・地デジ難視聴地域の解消
- ・農業施設や農地の被災状況

鹿島台地域から新市民病院建設場所、JR古川駅等へ最短距離で結ばれ、国道4号の朝夕の交通混雑の解消につながる。建設の考えは。

**答** 国土交通省の河川改修計画に合わせ整備する手法。河川管理者である東北整備局北上川下流事務所へ、施工時期の調整とあわせ機能補償としてのかかけ替え等を働きかける。

### 掲載以外の主な質問項目

- ・鳴子クレール射撃場条例廃止後の経過と今後の運用



門間 忠

## 震災復興計画等の状況

**問** 震災対応の検証を踏まえて、職員の対応マニュアルや避難所運営、救援物資の確保、給水体制や自主防災組織の整備と、災害対応マニュアル等を整備することが喫緊の課題となる。

台風15号の災害など忘れ間もなく災害はやってくる。災害対応の進行状況と整備状況は。

**答** 現在、検討中のももあり、急いで整備していく。

### 放射能ホットスポットの 除染を

**問** 年間被爆総量1ミリシーベルトという国の安全基準値は、疫学的にしきい値となるものではないとの見解が現実である。このような低線量被爆について市民の健康と生命を守る立場から、市民病

院の医師の知見を取り込んだ放射能対策会議等の総合的機関を設けて、市民への放射能対策情報提供や健康への対策を講じていくべきではないか。

また、子どもたちが活動する場所のホットスポットを調査し、必要な場所については除染を行うべきではないか。学校給食等の食材については、放射能汚染がゼロのものを使用することを定めるべきであるが。

**答** ホットスポット調査はしており基準値以下である。給食材料は検査ができる体制をとりたい。放射能対策は国・県の方針を見ながら進める。



空間放射線量の測定



鎌内つぎ子

### 子どもの放射能安全対策

**問** 学校給食に使用するすべての放射線量を測定することを前提とすべきでは。

**答** 10月から毎回5品目を月に2回測定していて野菜は問題ないが、すべての食材を測定することは困難である。

**問** すべての給食センターと給食施設に検出器の設置を。

**答** 国で補助を出す方向であり、県も2分の1補助の予定なので本市でも手を挙げたい。  
**問** 食材の放射線量を測定することや検出器を設置すること

とについて、国へ負担するよう強く求めるべきでは。

**答** 国へ要請していく。

**問** 校庭、公園、通学路などで、きめ細かな放射能測定を。

**答** 教育委員会で2週間に1回測定をしているが、岩出山などについては8月26日と9月6日に、きめ細かな空間放射線量測定をしている。

**問** 身体への放射能影響の検査体制は。

**答** 検査体制については国・県での動きがすぐはなく、宮城県では南部のほうで放射能影響の検査をやる方向であるが、本市でも国に要望していきたい。

#### 掲載以外の主な質問項目

- ・待機児童ゼロを目指しての取り組み
- ・公民館の指定管理者制度は地域の合意を得て進むべき



岩出山学校給食センター



佐藤 勝

### 復興計画と新たなまちづくり

**問** 再生可能エネルギー政策を重点プロジェクトにすべきでは。自然共生型社会の構築を促進するために市の総合計画の見直し期である今次、重点プロジェクトの大崎市20万都市への挑戦をおろし、大崎市再生可能エネルギーへの挑戦と変え、それで新しい東北を牽引しては。

**答** 渡り鳥に選ばれたまち・大崎だからこそ、太陽光や風

力、小水力等の再生可能エネルギーの利用を促進し、自然と共生した大崎市の実現によって本市のブランド力の向上を図り、他地域のモデルとして、東北をリードしていくものと確信している。

**問** 物流拠点施設と企業誘致を面立させるために産業団地の造成を。市産業団地基本構想の中で開発可能適地の基本構想図をつくり事業費も概算

力、小水力等の再生可能エネルギーの利用を促進し、自然と共生した大崎市の実現によって本市のブランド力の向上を図り、他地域のモデルとして、東北をリードしていくものと確信している。



後藤 錦信

### 観光・交流事業の戦略

**問** 記憶に新しい岩手・宮城内陸地震、そして今般の東日本大震災は地震、津波、原発事故と大きな試練であります。こうした状況の中で、本市における観光・交流事業の核である鳴子温泉は、風評被害の影響もあり最大の危機と言っても過言ではない。これを打破するために、これまで以上に官民心を合わせて取り組む必要があり、今後の施策や戦

略について伺う。

**答** 厳しい現状と認識しており、東日本全体の中でも期待度が高い鳴子温泉なので、重要課題として位置づけ、使命感を持って取り組む。

平泉等との広域連携、農工商も含めた地域内連携に、市民全体がおもてなしの心を持って地域おこしをするよう取り組んでいきたい。

**問** 被災された沿岸部の皆さま

ではじいているが、特区制度を利用し早急に整備することを復興計画の柱とすべきでは。

**答** 産業団地の造成については、議会からの工業団地の確保の附帯決議を重く受けとめ、多額の造成費が必要なことから、当面は自動車関連産業や高度電子関連産業などの企業ニーズや税制優遇を行う復興特別制度の活用を含め、民間用地にも拡充した奨励金などの優遇策を活用し、民間用地や空き工場を含め誘致に努めていく。

んを受け入れた施策は、今後に向けてどのように考えているのか。

**答** 大崎観光公社等に窓口を設けて、定期的な情報交換や沿岸部の水産物を本市で加工するとうような連携等、交流を続けていきたい。

#### 掲載以外の主な質問項目

- ・みやぎ大崎観光公社の設立に向けた現状は
- ・栗駒山を中心とする広域連携
- ・県道沼倉鳴子線、岩入一迫線の整備促進
- ・公民館の地域運営





高橋 憲夫

### 震災復旧の財源確保

**問** 合併は市町村の自主自立を目指すもので、震災復旧も国頼み県頼みというだけでなく、不要不急の基金を取り崩して対応すべきではないか。

また、穂波の郷への市民病院本院建設は、まちづくりの観点から反対だが、建てるとすれば財源確保が厳しいはずだ。  
経営形態を独立行政法人化するなど改革をすべきだ。

**答** 各種基金は条例で使途目的が決められているが、議会の議決があれば使途変更は可能だ。

また、病院事業形態への独立行政法人の導入は人材確保など柔軟な経営に有効だが、平成22年度決算でも黒字基調であり、現状の4病院1診療所での黒字化を目指すのが、状況を見て検討していきたい。



相澤 孝弘

### 復興に向けた市長の政策判断

**問** 中心市街地の活性化には、再開発事業による街なかの再整備として、自治体施工の区画整理事業を実施するべきである。20年、30年後を見据えた復興事業としてのまちづくりを進めてはどうか。

**答** 区画整理事業、再開発は目指すべきものを市民やそこに住んでいる方と共有するという前提が必要だが、合意が見出せれば新たなまちづくり

を実現していく有力な手法の一つと捉えている。  
復興計画の中で、関係する方々と意見集約をしながら、中心市街地復権のための努力をしていきたい。

**問** 観光振興策として、震災により疲れ切っている市民のために、入浴・宿泊優待制度を創設して温泉利用を図ってはどうか。  
**答** 健康増進の観点から、温



建設中の岩出山分院

泉組合等関係団体と協議して可能かどうか検討する。

#### 掲載以外の主な質問項目

- ・ 附帯決議に対する検討経過とその結果は
- ① 旧鳴子クレー射撃場の民間への貸与の進め方
- ② 被災建築物の解体費用対象の拡大
- ・ 市民病院建設と予定地周辺のインフラ整備の進め方
- ・ 大崎市地域防災計画の見直しと防災ラジオ導入についての考え



齋藤 博

### 中央最終処理センター増設計画

**問** 増設整備計画は震災後に状況が大きく変化し、放射性セシウムは大崎管内にも満遍なく降り注ぎ堆積した。そのうちの燃えるごみとして収集、焼却した灰を、三本木の最終処分場へ持ってきて埋め立てることになる。

セシウム134と137は燃焼させてもそのまま残ると言われ、半径2キロメートル以内には多くの方が住んでおり、安心・安全が懸念される。管内からかき集めたセシウムを三本木



三本木の最終処分場

に埋め立てることについて、地域住民へ着工前に数値を示して安全性の説明会を行うよう、大崎地域広域行政事務組合に求めるべきではないか。

**答** 管内にある3カ所の焼却場の検査では、基準値以下で安全は確認され、現在も搬入されている。説明会の申し入れは行い、実施してもらう。

#### 県道仙台三本木線混内山道路改良工事の未施工分は

**問** 全線開通は24年度早期と県の担当者に確認した。大崎市としての確認はどうか。新旧の県道を結ぶ市道多高田線は震災時と台風時に市有地の法面が崩落し通行止めになった。新県道の開通までに防止工事をしないと大変なことになる。大崎市の対応は。

**答** 開通は25年度と聞いている。多高田線の崩落対応は宮城県が行うことになる。

#### 掲載以外の主な質問項目

- ・ 市道大日向線拡幅改良整備



小沢 和悦

### 放射能の危険を知らせる情報への対応

**問** 東京電力福島原発事故による放射能汚染の危険を知らせる情報が3月14日に自衛隊関係者からあり、市の災害対策本部に知らせた。

**答** また、沿岸部へ支援に入った大崎広域消防は、線量計を全員が身につけている自衛隊から放射能情報を聞いてくる。このような情報に、どう対応したのか。

**問** 翌日の災害対策本部会議冒頭の市長あいさつの中で情

報のことを話し、県の対策本部には自衛隊も入っているの

### 震災で壊れた農業関連施設への補修助成

**問** 農業に欠かせない作業場を地震で壊されたが、米の

価格が生産原価割れで資金的余裕もない農家にとって、組合をつくれれば公費助成がある

**答** 生産コストの低減を図るため、畜産と園芸用施設への市単独助成制度を創設し、震災復旧と持続的な経営を考慮して組合を条件に設けた。



震災で全壊した作業場



横山 悦子

### 東日本大震災支援

**問** 一部損壊世帯は7千675世帯と多く罹災証明世帯の75・

**答** 全国からいただいた義援金は2億2千370万4千961円で、配分額は2億1千774万円となっている。災害義援金配分委員

**問** 会場で決定した配分の対象及び基準で維持していきたい。

**答** 必要戸数を精査するとともに、震災復興計画との調整を考えている。



佐藤 清隆

### 大震災時の対応の反省点

#### 震災の復旧復興が総合計画等に与える影響

**問** 今回の震災時の対応で、①本庁と総合支所との連携の不備②停電による電源の確保③長期断水による飲料水の供給体制④ガソリン等の不足問題等が浮き彫りになった。どう総括しているか。

**答** 今後の災害に備え、これらの反省点を踏まえ、遺憾のないよう万全の対策をとる。

**問** 震災の復旧復興を最優先にすべきであることから、財政上、新市建設計画や総合計画に与える影響は免れない。どう計画の推進を図るか。

**答** 計画の見直しはせざるを得ないが、幸い合併特例債が5年延長になったので、健全財政を堅持しながら計画の実現を目指したい。

の墓地拡張は。

**答** 大崎地域広域行政事務組合では斎場基本構想の見直しに着手し、斎場の再編を含む検討を行っており、今年度中に策定となっている。これらの内容を踏まえ、本市でも墓地構想を検討していく。

#### 掲載以外の主な質問項目

- ・被災者の市税の減免申請漏れのない対応
- ・母子・父子家庭医療費助成制度の簡素化
- ・乳幼児医療費の助成拡大
- ・日曜・夜間の小児科輪番体制の充実

#### 政治家や公務員はどうあるべきか

**問** 近年の政治家は我を捨てて公に尽くす武士道精神のような気概がない。大衆受けや延命策にうつつを抜かしている。公務員にしても難関をくぐった頭脳集団である。その能力を自己保身に使うのではなく、使命感と情熱を持って公務に当たってほしいのだが、市長の考えを問う。

**答** 本物の政治が一日も早く実現できることを期待し、公務員として情熱を持つなどの心構えを説いていく。





遊佐 辰雄

## 日本一の自然エネルギー 先進都市へ

**問** このたびの大震災は、かつてない大きな被害になった。

また、東京電力福島原発事故は日本と世界の人々に大きな衝撃を与え、原発に依存したエネルギー政策をこのまま続けていいのかという重大な問題突きつけた。原発からの撤退と自然エネルギーの本格的導入に取り組むべきだ。よって、大崎市の自然エネルギー自給率100%以上にする

年次計画を策定し、産業経済発展に結びつけて推進を図るべきだ。

**答** 復興計画の中にも取り入れている。今後も計画的に進めていきたい。

**問** 広大な市有林、森林を生かして、木質バイオマスを積極的に取り入れるべきだ。

**答** それもバイオマス構想の中で検討していきたい。

**問** 大崎市は太陽光、風力、

水力、木質バイオマス、地熱等すべて可能であり、自然エネルギーの宝庫である。テンポを速めて推進すること

が先進都市となり得るので、調査をしっかりと行い、日本一の自然エネルギーの大崎市を目指して取り組むべきである。  
**答** テンポを速めて積極的に推進していく。



木内 知子

## 復興支援制度の 周知と対応策

**問** 未曾有の大震災の被災者全員に、一人も漏れることなく周知されなければならぬ

はずの復興支援の各種制度の浸透が図られていない現状にある。申請主義であるからこそ、市民に知らせ切る丁寧な手だてを講じるべきである。行政区长や民生・児童委員への徹底した協力要請や回覧板の活用等、工夫した対応を早急に講じるべきではないか。

**答** 広報おおさきやホーム

ページ等での繰り返し周知で、罹災証明書申請件数が1万件を超えたものとして知らせているが、さらにきめ細かい周知の手だてを講じていく。行政区长や民生・児童委員には、さらに呼びかけを強めていく。

**問** 罹災証明書、被災証明書等、申請時の受付で申請の必要がないと言われたり、説明不足で何度も市役所に足を運んだ等との訴えが数多くある。

また、9月26日付の家屋調査の再調査633件中、判定変更324件(51%)という結果が出ている。調査時の対応について、しっかりとした統一認識のもとに取り組んでいるのか。  
**答** 申請受付窓口は相互に連携してきた。職員の接遇については、さらなる注意喚起を図っていきたい。

また、調査員は内閣府の運用指針に基づき研修をして臨んでおり、調査後はミーティングをしている。被災者の立場に立った対応をしていく。



佐藤 弘樹

## 罹災調査のあり方と 基準の市民周知

**問** 東日本大震災後に、生活再建の第一歩となる罹災調査及び証明書発行の迅速化、正確さは極めて重要な課題となっている。

政府は5月2日に、地盤液状化による住家被害の実態を踏まえ、調査、判定方法の見直しを行ったが、本市での調査にどう反映されているのか。また、再調査等を実施する上で、担当課内では考え方や

基準についての十分な打ち合わせや引き継ぎはされているのか。判定基準の市民周知方法を含め説明責任の姿勢を問う。

**答** 住家被害調査は、内閣府の「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」に基づき判定し、液状化被害も指針見直し後に考慮している。

また、調査員は事前研修を経た上で、罹災調査実施前後

にも打ち合わせを重ねている。

市民周知方法では、広報紙に判定基準を掲載し、調査後に判定の積算明細を必要な市民に交付してきたが、今後も希望者全戸に交付する等、周知になお一層努めていきたい。

### 掲載以外の主な質問項目

- ・各種申請での窓口対応
- ・大崎米の放射能対策状況
- ・防災無線整備と防災士
- ・若年者の積極的雇用支援
- ・鹿島台地域の合同保育問題と将来を見据えた整備
- ・音楽教育の現状と今後



罹災証明書発行に伴う家屋調査





佐藤 講英

### 地域担当職員の配置

**問** 大崎市は1市6町が合併し規模は大幅に拡大した。規模拡大は行政の能力向上や効率的な経営に寄与している半面、住民と行政の距離が遠くなつた問題や地域解体につながるのではと指摘されている。そうならないために大崎流自治組織を育成しようとする基金をつくり支援してきた。そうした取り組みは実効性が上がっていない。地域の方々が、自らの地域をどうすべきか真剣

に討議するとき、市の縦割り行政では十分に市民の意見要望に対応することができない。そこで、私は代表的な地域活動の主体となつている行政区の活動に、地域を担当する職員（エリア担当職員）を配置し、積極的に地域課題の解決に向けて助言や協力、情報提供を行う等、地域と行政とのパイプ役になつて支援し、地域と一緒に前向きに取り組むことのできるよう職員と住民が一体と活動すべきである。

**答** 公民館の指定管理制度の導入とともに、生涯学習推進本部を立ち上げ、本部長に市長、副本部長に教育長と副本部長を充てた。全庁挙げて大崎流地域自治組織の充実に努めていく。



がんばっぺ富永食の見本市



青沼 智雄

### 震災を体験して 今後の防災教育

**問** 大崎市は津波の被害はないが、地域ごとに大きな災害を経験している。郷土史を生かした防災教育を学校で実施し、今後の地震や水害などの災害に備えるべきではないか。

**答** 東西80キロメートルに及ぶ大崎市、過去においても震源の場所や地盤の状況によって、特定の地域が大きな被害を受けた。それぞれの地域の学校で、教訓として対応マニユ

アルを見直し、避難訓練を行ってきた。

このたびの震災からの教訓を、教育委員会として校長、教頭会議の際に学区内の土地や建造物の状況、以前発生した自然災害等の状況を把握し、あらゆる可能性を想定した防災教育の充実と避難訓練を実施するよう努める。

**問** 学校は避難所として住民にとって大変身近な存在であ

り、学校にある程度の非常用物資を備えておくべきだが。

**答** 大崎市では地域ごとに緊急時の避難場所が指定されている。震災対応の教訓を生かし再び災害が起きた場合、児童生徒と地域住民の人命を第一に考え、避難者の状況に応じた対応をする。

学校への非常用の物資保管については、今後関係部局と協議していく。



中鉢和三郎

### 市民病院建設

**問** 震災後、穂波の郷予定地で大きな被害がないことを確認したそうだが、具体的にどのような確認をしたのか。

**答** 150メートル下の岩盤までさし込んでいる鋼管を調べたところ、3センチメートル程度の地盤沈下が見られたが心配な沈下量ではなく、予定地の地盤の健全性が証明された。

区画整理事業の外で載荷盛土を行っていない場所、地盤沈下の仕方に違いがあると聞いたが具体的に何う。

**答** 土地区画整理事業内の予定地と、区画整理事業外の第五小とパレットおおさきでは地盤沈下の状況に明らかな違いがあった。

**問** 土地区画整理事業地内の載荷盛土を行った場所と土地

**問** 穂波の郷建設予定地の雨水排水機能について、現在の本院のある場所との比較でど

のようになっているか何う。

**答** 穂波の郷は新大江川に排水するが、この河川は10年確率の雨に対応できるよう整備されている。一方、現在の本院周辺は緒絶川等を公共下水道雨水幹線として整備を進めており、こちらは7年確率の雨への対応となっている。

- 掲載以外の主な質問項目**
- ・ 中小企業の災害復旧対策と振興
  - ・ 福島原発事故に伴う放射能汚染への対応
  - ・ 再生可能エネルギーの活用促進と関連産業の育成



富田 文志

## 防災行政無線の配備計画

**問** 東日本大震災後に各地域で市町村防災行政無線の大切さと必要性が検証され、改めて見直されている。3月11日の震災以前とその後、防災に対する基本認識の違いと、発災時の情報伝達の重要性をどのように認識しているのか。

また、アナログとデジタルの違い、同報系と移動系、屋外拡声子局と戸別受信機、緊急告知FMラジオの特性、防

災無線と広域化が進められる消防・救急無線との連携は。さらに、震災後に26年度までの配備計画を27年度に延ばした理由と、26年度完成に向けた整備はできないか伺う。

**答** 今回の震災は各地に大きな被害をもたらし、発災時には防災無線が被害をくい止める大きな役割を果たし、情報伝達の重要性を再認識した。アナログは音声を一方方向に

伝え、デジタルは双方向にデータも送れる。同報系無線は固定された拡声器で大勢に伝えるが、移動系は個別に車に搭載する。戸別受信機は同報系の難聴を補うために配備するが、新たな補充策として緊急告知FMラジオも検討したい。

消防・救急無線も同様の方法で情報を伝達するので、中継局など共同できるものは協議していきたい。

また、震災後は防災拠点となる本部基地局の設置場所の検討など、再調査には時間が必要である。

## 議会の主な動き

日	内容	日	内容	日	内容
8月	19日 議会運営委員会 22日 本会議(第3回臨時会) 23日 総務常任委員会 29日 産業常任委員会 29日 議会改革特別委員会 30日 建設常任委員会	12日 本会議 13日 本会議 14日 本会議 15日 市民病院建設調査特別委員会 16日 決算特別委員会 20日 決算特別委員会 21日 議会運営委員会 26日 議員全員協議会	9月	1日 議員全員協議会 東日本大震災対策調査特別委員会	21日 市民病院建設調査特別委員会 28日 情報化対策特別委員会 東日本大震災対策調査特別委員会
8日 情報化対策特別委員会	29日 議会運営委員会 5日 議員全員協議会	27日 決算特別委員会 28日 議会運営委員会	10月	11日 議会改革特別委員会 東日本大震災対策調査特別委員会	19日 議会改革特別委員会 東日本大震災対策調査特別委員会
30日 情報化対策特別委員会	30日 本会議	2日 情報化対策特別委員会	11月	2日 情報化対策特別委員会	

## 決算特別委員会委員長報告要旨

本委員会は、議案第128号から同第130号までの議案の付託を受け、9月8日に委員会を開催し、正副委員長の互選の後、担当部署からの概要説明を行いました。

続いて、9月16日、20日、26日及び27日の4日間にわたって開催した委員会では、所管常任委員会関係分について、それぞれ会派ごとに質疑を行い、延べ53人の委員から質疑がなされました。

議長を除く全議員で構成された委員会ですので、質疑の詳細については省略いたしますが、財政健全化計画の達成度と東日本大震災の影響について、収入未済額の増加と不納欠損金の処理について、奨学資金貸与事業の未償還金について、職員研修事業について、保育所の待機児童数の増加と民営化の諸問題について、民生費及び扶助費の増大について、敬老事業における敬老会のあり方について、庁舎等省エネルギー化事業と太陽光発電について、商店街活性化事業とプレミアム商品券発行事業について、飼料用米普及促進事業について、市有林整備事業と林道整備について、観光費と鳴子峡有料駐車場について、住宅使用料等の滞納対策について、中心市街地活性化推進事業について、耐震改修促進事業について、給水人口の推移と未給水地区対策について、市民病院の患者数の推移と震災被害状況についてなど、活発な議論が展開されました。

以上のような審査経過を経て、9月27日の委員会最終日に討論、表決を行いました。

議案第128号及び同第130号の2カ件については、反対、賛成の立場から2人の委員より討論がありました。

そして、議案第128号及び同第130号の2カ件の採決に当たっては、起立採決の結果、原案のとおり認定すべきものと決定いたしました。

また、議案第129号については、全会一致で原案のとおり認定すべきものと決定いたしました。

## 平成22年度決算特別委員会

平成22年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案1件と企業会計決算認定案2件が提出され、議長を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置して審査を行い、採決の結果、全議案とも原案のとおり認定すべきものと決定しました。

質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

### 大崎ニューネット

#### 施策実効率を高める方策と税の確保策

**問** 集中改革プランの効果は除々にあらわれているが、市税の収入率は前年よりも低下しており、東日本大震災による税収の大幅な減少も予想される。財政の健全化を図るために、さらなる徴収対策の必要性があるが、今後の財政健全化に向けた方策と徴収対策の効果は。

**答** 大崎市の財政指数は昨年より改善されている。集中改革プランを初め、今後も健全な財政運営に努めたい。税収の確保については、特別徴収対策や宮城県地方税滞納整理機構の回収対策等で、収税に一定の効果を得られたことから継続していく。

### 高齢福祉の充実

**問** 地域包括支援センター委託事業2年目の成果と課題は。

**答** 地域での周知が図られ、総合相談数は前年対比1.7倍と充実した活動になった。今後も地域での問題解決を迅速に行うよう支援していく。

**問** 介護予防のための高齢者の集いの実施推移と課題は。

**答** 平成18年度は12行政区で実施され、平成22年度は21行政区と年々増加している。新規の数は減少傾向だが、今後も拡大に努めていきたい。

### 農用地利用集積特別事業

**問** 担い手への農業経営規模拡大と農地の集積は前年対比で激減しているが、国の農業

者戸別所得補償制度が障害となっていないのか。

**答** 農地集積事業については新規分と継続分で再度の更新もあることから、年度ごとに変動があるものと考えている。また、農業者戸別所得補償制度に起因する減少は現在詳しく調査をしていない。

### 未給水地区の整備計画

**問** 水道事業の平成22年度決算は収益的収支で約3億2千500万円、当年度末繰越利益剰余金は1千億9千万円となり健全経営を維持している。この際、未給水地区の具体



自家用ボーリング井戸水くみ上げポンプ

### 改新クラス

#### 歳出の傾向をどう判断するか

**問** 扶助費や補助費が年々急増しているが、反面、普通建設事業費は前年に比べ17億円減少している。財政規律を重視する余り、市民要望の尊重に欠けるのではないか。

**答** 財政の健全を堅持しつつも、市民要望に最大限応えていく。

### 市税の収入確保対策

**問** 市税や使用料等の収入確保は喫緊の課題である。この際、緊急収納対策本部を立ち上げ、市役所挙げて取り組むべきであるか。

**答** 日常の相談業務を強化するとともに、収納対策本部を

立ち上げて取り組む時期と考えている。

### 環境基本計画推進事業

**問** 同計画は平成22年度が実質的な初年度だが、事業予算が未達成であり実効性に問題がある。今後の課題を伺う。

**答** 平成22年度は計画策定にまつわる諸事務に忙殺され、実質的な計画執行に手が回らなかった。今年度後半より計画執行に努めたい。

### 畜産総合事業

**問** 肥育・繁殖牛の飼養頭数及び戸数の減少が続いている。要因と対策を伺う。

**答** 後継者不足や口蹄疫の発生などによって枝肉価格、子牛価格が低迷している。消費拡大に全力を挙げ、相場の回復に努めたい。

### 排水路整備事業

**問** 各地域には多くの未整備の都市小水路があるが、総合支所単位での把握状況はどう





大崎市こだわり農産物マーク

か。さらに、年度予算も減少していることから、早急に実態調査を行い全体把握の上、計画に反映させ順次整備していくべきと考えるがどうか。

**答** すべての状況把握は本庁ではできていない。要望箇所も含め、今後実態調査は必要と考えている。

## 大 志 会

### 地域農産物認証推進事業

**問** 事業目的は販売支援、地産地消の推進にある。米価の大幅下落の中で、販売状況や生産者の意欲喚起、店側や消費者の評価及び事業推進の人的体制は十分だったのか。

**答** 大崎市産の米を認証し、市内の飲食店等で提供することが、米の生産・販売につながる事業と考え、関係課と連携して進めてきた。

### 民営化による親の負担と市のメリット

**問** 保育所、幼保一元化施設が民営化した場合、保育環境やサービスマンで親の負担と市のメリットはどうなるのか。

**答** 民間独自の特色を生かした保育サービスが受けられ、親の負担も変わらない。市としては削減できた経費を他施設へ投入でき、子育て支援策の充実が図られる。

### 中心市街地活性化プラン

**問** 中心市街地活性化プランを早期に決定するとしているが、その時期と今後の進め方はどうなっているのか。

**答** 年度内に活性化プランを決定し、震災復興計画に合わせ積極的に取り組んでいく。

### 不納欠損が 減らない理由は

**問** 監査委員の審査意見書には毎年同様の文言で、不納欠損を出さないため未収金の回収対策を講じられたとある。そのためには、長期の滞納繰越を減らさなければならぬが、回収の取り組み状況は。

**答** 長期の滞納繰越が不納欠損につながるから、新たな未収金を発生させないために現年課税分の徴収に努力し、成果を出していきたい。

### 日本共産党大崎市議会議員団

#### 住宅リフォーム 助成制度の充実

**問** 住宅耐震改修助成制度の利用者が少ないのは、今の制度では改修費用が高くなり利用しにくいからで、簡易な耐震補強制度の創設や住宅リフォーム制度の充実を図るべきではないか。

**答** 市単独の財政支出になるのが難しいが、国の社会資本整備総合交付金を活用できれば実施したい。

### 学校教育の消耗品の充実

**問** 学校の消耗品については不足分を補正で対応したが、どれくらい必要なのか把握して対応しているのか。

**答** 把握して対応した。

### 小学校の統廃合への対応

**問** 下伊場野小学校の統廃合は地元の賛成がなければ進めないというが、対応を見ると先に統合ありきで進めようとしているのではないか。

**答** 今後も地元の皆さんと粘り強く話し合っていきたい。

### 市民病院本院移転問題の説明責任は

**問** 平成20年度で策定した現在地敷地拡大大型設計画を推進すべき立場の建設整備局長が、新年度になってすぐ移転に向けた作業を初め、市長と相談の上だと言っている。

**答** なぜという疑問への説明なしに工事発注していいのか。説明会は何回も行った。

## 会派一覽表

平成23年11月1日現在

### 大崎ニューネット

◎佐藤 和好 只野 直悦

木村 和彦 佐藤 弘樹

後藤 錦信 氏家 善男

青沼 智雄 三神 祐司

### 改新クラブ

◎門間 忠 小堤 正人

中鉢和二郎 齋藤 博

佐藤 清隆 大山 巖

### 大志会

◎山村 康治 富田 文志

相澤 久義 相澤 孝弘

関 武徳

### 日本共産党大崎市議会議員団

◎小沢 和悦 鎌内つぎ子

遊佐 辰雄 木内 知子

改革おおさき

◎加藤 善市 栗田 彰

佐藤 勝

### セントラル大崎

◎高橋 憲夫 佐藤 講英

八木 吉夫

### 社会民主党

◎豊嶋 正人 佐々木 惟夫

### 公明党

◎山田 和明 横山 悦子

会派に属さない議員

大友 文司 (◎は会派代表者)

## 改革おおさき

### 経常収支比率好転の背景

**問** 経常収支比率は86・5%の数値で目標域に達したが、どう評価しているのか。

**答** 国の緊急総合対策により、比率算出の分母となる地方交付税と臨時財政対策債の計28億円の大幅増が数値好転につながったもので、一過性のもとの認識している。

### 民生費は増加の一途だが

**問** 民生費は増加の一途で、歳出総額の28・3%を占め、この4年間で47億増の155億円に達する状況だが、認識について何う。

**答** 民生費は増加傾向にあるが、子ども手当のような制度改正に伴う自然増となるケースも多い。社会保障関連は国や自治体の完熟度のバロメーターとも言われ、今後も厳しい財政事情の中、維持する方針で臨みたい。

## セントラル大崎

### 病院事業決算での指標推移の悪化

**問** 病院事業の経営分析で、企業償還額対償還財源比率について、指標の推移が悪化しているが改善策はあるのか。

**答** 償還財源は減価償却費と純利益額である。今後も純利益の確保に向け努力したい。

## 社会民主党

### 病院事業は黒字だが患者の満足度は

**問** 経営改善は大命題だが、患者の満足度も重要である。最近の事例をどのように受けておられるのか何う。

**答** 苦情をいただいているのは事実。そのたびに担当医師や看護師に状況を確認し、再発防止に努めている。満足度は信頼されることが一番。今年度は「心を込めて」のスローガンで業務に当たり、患者サービス改善推進委員会で取り組んでいる。

**問** 忙しいのはわかるが接遇は大切である。患者の立場は弱い。医療ミスへの対応は

**答** 過誤の事象は、医療安全管理委員会に提出し、事実関係調査後、外部専門医のアドバイスを受けている。

## 公明党

### 20万都市戦略推進事業

**問** 重点プロジェクトに位置づけられているが、交流人口や定住人口の減少について、どう分析しているのか。

**答** 交流人口の算出根拠は、観光客の入り込み数、グリーンツーリズム、情報交流人口、商圏人口などとなっている。定住人口の減少は、国全体の人口減少によるものと考えている。

**問** 商圏人口については、3年ごとの調査を行っているが、人口が減っていることに起因している。

**答** 昨年度、定住・交流人口がマイナスとなっているが、情報提供や本市のPRを繰り返すことで、マイナス要因をプラス要因に変えていきたい。

## 会派に属さない議員

### 健康事業推進に保健師が不足では

**問** 市は市民の健康づくり事業に積極的に取り組んでいるが、現行は保健師が不足している。増員の考えはないのか。

**答** 市民の健康増進はこれからも続ける大事な事業である。保健師数については、専門職としての人材育成も含め検討したい。

## 人事

### ◎人権擁護委員

- 會田 征子 氏  
古川北町五丁目4番27号
- 高橋 義喜 氏  
田尻沼部字十五町新田25番地1
- 今野 光悦 氏  
古川荒田目字天神16番地1

### 議会中継のお知らせ

本会議開催中、インターネットによるライブ中継を実施しております。ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.city.osaki.miyagi.jp/gikai/>

## 編集を終えて

東日本大震災から半年が過ぎ、今一番心配しているのは福島原発事故に伴う放射能汚染問題ではないでしょうか。

大崎市は米どころですが、大崎市産の新米が9月15日付で放射能物質が「不検出」という結果が出ましたので、安心して購入していただきたいと思えます。

また、今議会では原発から再生可能エネルギーへの転換についての議論が多く、自然エネルギーの宝庫であります大崎市の風力、水力、太陽光、温泉熱などを生かして、地域の経済発展につなげていくことが必要ではないでしょうか。

これからの大崎市の再生可能エネルギーへの挑戦に期待したいと思います。

鎌内 つぎ子

### ◆情報化対策特別委員会◆

- 委員長 富田 文志
- 副委員長 佐藤 弘樹
- 委員 相澤 久義
- 鎌内 つぎ子
- 横山 悦子
- 山田 和明
- 山村 康治
- 小堤 正人